

大阪城

2023

11/6 (月)

14401号

全港湾
西成分会

2247
6647-
4947

12月の年末には、来年度の国の予算の案が
決まらう。新年、年明けの国会で、議論が
始まる流れになつてゐる。今は、その本予算が
決定し、新年度4月以降に金が流し出す
までの命として、補正の予算と岸田政権の骨太
の経済政策が発表され、検討されてゐる。

補正予算と政権の経済政策の中から、所得
税4万円減税と7万円以下所得者へのふり込み
が決まつてきてゐる。選挙のためにバラマキと
批判されたりしてゐるが、年内は日程的には苦しく
なり、新年早々が日銀が短期金利を上げよう
とする4月頃までには、解散・総選挙にうつて
出るのでは？と予想されてゐる。

日本の選挙日程は、首相が自分の有利な時に
勝手に決める。ちまちました戦術国家だといわ
れてゐる。一方、アメリカは大統領制で、議員内閣
制の日本とはシステム上の差違はあるが、選挙年の
日程は、双方公平平等にはじめから日程は決めて
ある。4年に一回(オリンピックの年に)11月の第一
火曜日と公平に4年前から決めてある。なもので
来年の11月5日(火)が大統領選挙の投票日
で、戦術的国家だといわゆる、真まこと年表近づいてくる。

大阪万博の会場建設費安易な増額は認められぬ

社説

大阪・夢洲で2025年4月に開幕予定の大阪関西万博の会場建設費が最大2350億円に膨らむ見通しとなった。日本国際博覧会協会が公表し、費用を3分の1ずつ負担する国、大阪府・市、経済界が受け入れを表明した。

会場建設費で賄われるのは、大催事場や迎賓館などの中核施設で増額は2度目である。20年12月に暑さ対策や、当初計画にはなかった大屋根の建設で1850億円に増額され、今回さらに500億円上振れした。当初計画の1250億円と比べると約1.9倍だ。

大型イベント頼みで経済活性化を図る手法は曲がり角にきている。経費の増額は常態化し、国民の視線は厳しくなっている。膨らむ費用を賄う原資は、多くが国民の税金だ。毎日新聞の世論調査では、「規模を縮小して、費用を削減すべきだ」が42%、「万博をやめるべきだ」が35%を占めた。安易な費用増額は国民の理解を得られない。

パビリオン建設の遅れなど問題点が次々浮かび上がりにながら、国や府・市は指導力を十分には発揮してこなかった。

大阪維新の会の府議団は、増額分を国が負担するよう求めていた。万博誘致の旗振り役だったことを考えると、ツケを国民に回すような主張は理解し難い。

国の責任も重い。国際博覧会条約では、政府が万博の開催を保証するよう定められている。

岸田文雄首相は「先頭に立つ」との覚悟を示している。「そうであるならば、開催準備を巡る迷走に終止符を打ち計画のさらなる見直しも含めて国民負担を減らす努力を尽くすべきだ。毎日新聞抜粋11月5日

イスラエルはガザ・パレスチナの
民衆皆殺し作戦をやめろ！！